

## テーマ：家計調査（2006年5月）

発表日：2006年6月30日（金）

～ 天候不順にも負けず健闘 ～

 第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 副主任エコノミスト 新家 義貴  
 TEL:03-5221-4528

### （要旨）

- 5月の実質消費支出（全世帯、農林漁家世帯含む）は前年比▲1.8%と、事前の市場コンセンサス並み。もっとも、GDPの需要側推計値補助系列を作成する際に控除される品目を引いて計算すると同▲0.6%（4月同▲1.6%）と4月からはっきり改善している。ヘッドラインの数値よりも実態は良好だ。
- 天候不順により低迷が予想されていたにもかかわらず、5月の個人消費は予想外に健闘。4-6月期の個人消費の鈍化度合いは小幅なものにとどまる可能性が高くなってきた。
- 雇用・所得環境の改善や高水準の消費者マインド等、個人消費回復の基盤は整っている。年度後半以降、IT部門の軽微な調整や輸出の減速が見込まれるが、個人消費は景気の下支え要因として機能する見込み。

(%)

		実質消費支出 (全世帯)		実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差
05	1-3月期	▲ 1.5	1.0	▲ 1.4	1.7	74.4	▲ 0.5
	4-6月期	▲ 1.1	0.6	▲ 0.2	0.3	73.4	▲ 0.2
	7-9月期	0.0	▲ 0.6	0.7	▲ 2.4	74.4	▲ 1.6
	10-12月期	0.7	▲ 0.0	▲ 2.7	▲ 0.3	76.0	1.2
06	1-3月期	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 4.2	▲ 0.7	74.7	0.8
05	5月	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 6.3	75.6	1.2
	6月	1.0	▲ 0.5	0.9	0.6	73.9	0.0
	7月	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 3.3	▲ 0.1	73.5	0.2
	8月	0.8	2.9	▲ 2.1	▲ 1.4	74.9	1.3
	9月	1.6	▲ 0.4	▲ 2.5	1.2	74.7	2.0
	10月	2.1	0.2	▲ 0.2	0.4	75.2	1.4
	11月	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 0.4	75.6	2.1
	12月	0.5	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 2.2	77.1	2.0
06	1月	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 3.1	1.5	75.1	▲ 1.4
	2月	▲ 1.5	0.2	▲ 2.3	0.8	75.4	1.3
	3月	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 5.2	▲ 4.9	74.1	1.2
	4月	▲ 2.0	0.3	▲ 4.8	6.4	71.1	0.4
	5月	▲ 1.8	1.3	▲ 3.4	▲ 5.1	76.2	0.6

（出所）総務省「家計調査」

### ○ 天候不順のわりに健闘

5月の家計調査実質消費支出（全世帯、農林漁家世帯含む）は前年比▲1.8%と、ほぼ事前の市場コンセンサス（▲2.2%、レンジ▲3.4%～▲0.2%）並みの結果となった。前年を下回るのは5ヵ月連続になる。もっとも、GDPの計算上除かれる設備修繕・維持や自動車購入費が大きく減少し、押し下げている面もある。そこで、GDPの需要側推計値補助系列を作成する際に控除される品目を引いて計算すると、同▲0.6%（4月同▲1.6%）と4月からはっきり改善しており、ヘッドラインの数値よりも実態は良好だ。

週末に雨が重なったことや、事前に公表されていた業界統計が不冴えだったことなどから5月の消費は低迷が予想されていたのだが、28日に公表された小売業販売、本日の家計調査とも比較的良好な結果に終わっ

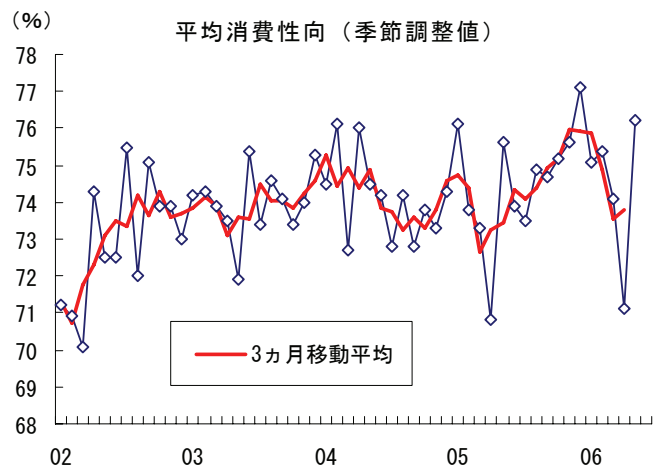
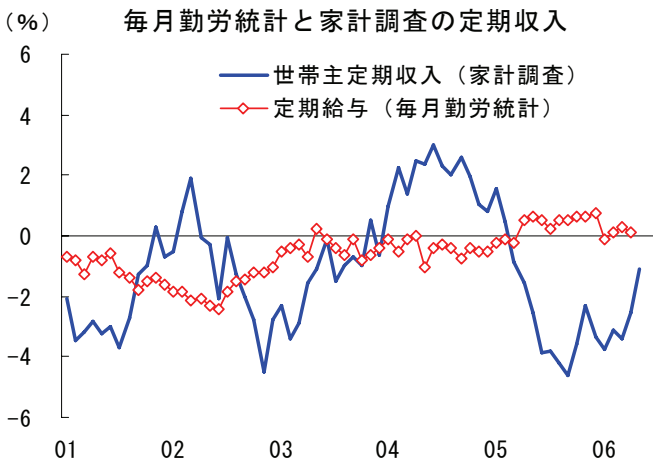
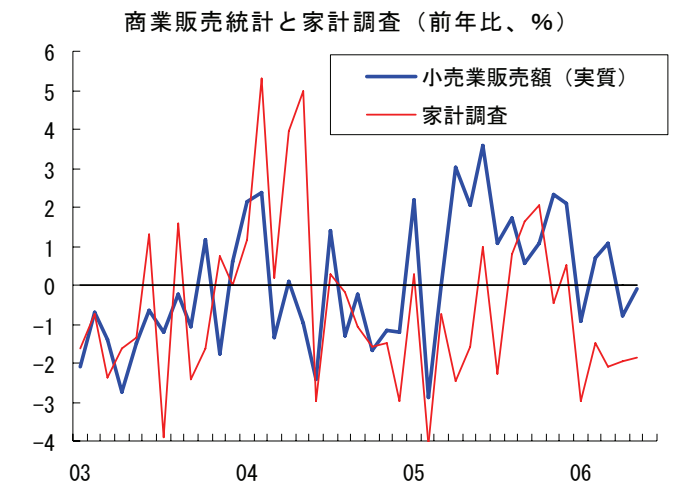
た。もちろん、4、5月の数字がこれまでと比べてやや鈍化していることは確かだが、天候不順によってある程度押し下げられている点を踏まえれば、5月の個人消費はかなり健闘したとあって良い。今月の結果を見る限りでは、4-6月期の個人消費の鈍化度合いは小幅なものにとどまる可能性が高くなってきた。

### ○ 個人消費は今後も底堅い推移を続ける見込み

こうした消費の底堅さの背景にあるのは、やはり雇用・所得環境の改善だ。本日発表になった労働関連統計でも労働需給の改善が改めて確認されていることに加え、消費者マインドも高水準での推移が続いており、個人消費を取り巻く環境は良好だ。また、アンケート調査等から判断すると、今年の夏季ボーナスは前年比増加となった可能性が高く、ボーナス商戦には追い風になっている。こうした状況を背景に、個人消費は今後も基調としては底堅い推移を続けると思われる。

なお、IT関連財の在庫調整や米国経済の減速等を背景に、年度後半以降の日本経済は再び踊り場入りするという意見もある。しかし、雇用・所得環境の面からみると、2年前の踊り場局面と比較してもかなり良好な状態にある。米国経済の鈍化度合いにもよるだろうが、個人消費による下支え効果はかなり大きいと思われ、景気の再度の踊り場局面入りの可能性は現時点では小さいと判断したい。

先行きの懸念材料の一つとしては、サッカーワールドカップ終了に伴うデジタル家電需要の反動減といった要因がある。また、W杯期間中に外出が控えられ、サービス消費が落ち込んだ可能性もある。だが一方で、今後、天候不順等の悪影響の剥落に伴って、その反動増が顕在化するとみられる。こうしたことを考えると、夏場以降の個人消費も思いのほか健闘を続ける可能性はあるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。